

令和3年度

射水市財務書類



令和4年12月

富山県射水市

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係	3
6	貸借対照表	4
7	行政コスト計算書	7
8	純資産変動計算書	9
9	資金収支計算書	10
10	財務書類4表から把握できること	13
11	財務書類前年度比較表	17
	《資料》	24
1	一般会計等 財務4表	25
2	全 体 財務4表	29
3	連 結 財務4表	33

令和3年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することで、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

その後、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成28年度決算分から当基準を適用し、平成29年度中に公表するよう要請しました。

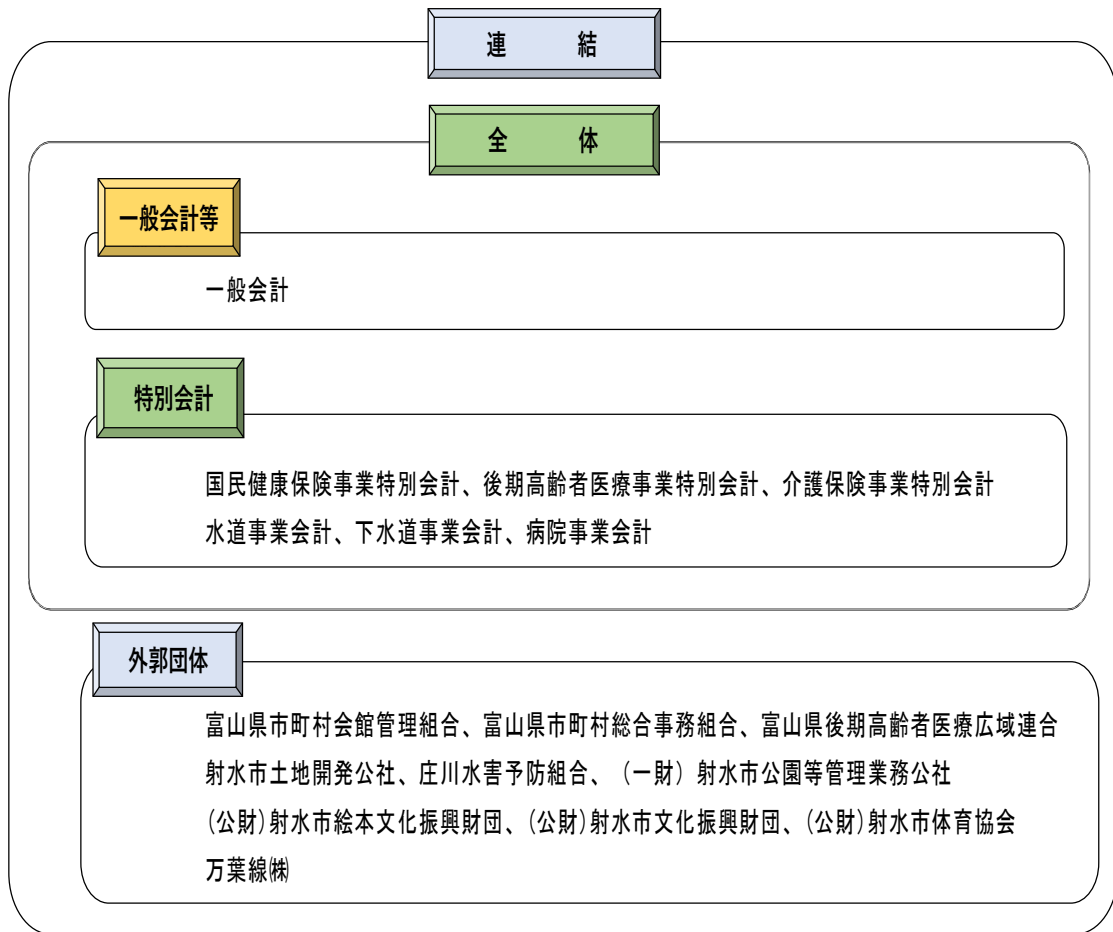
これを受け本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



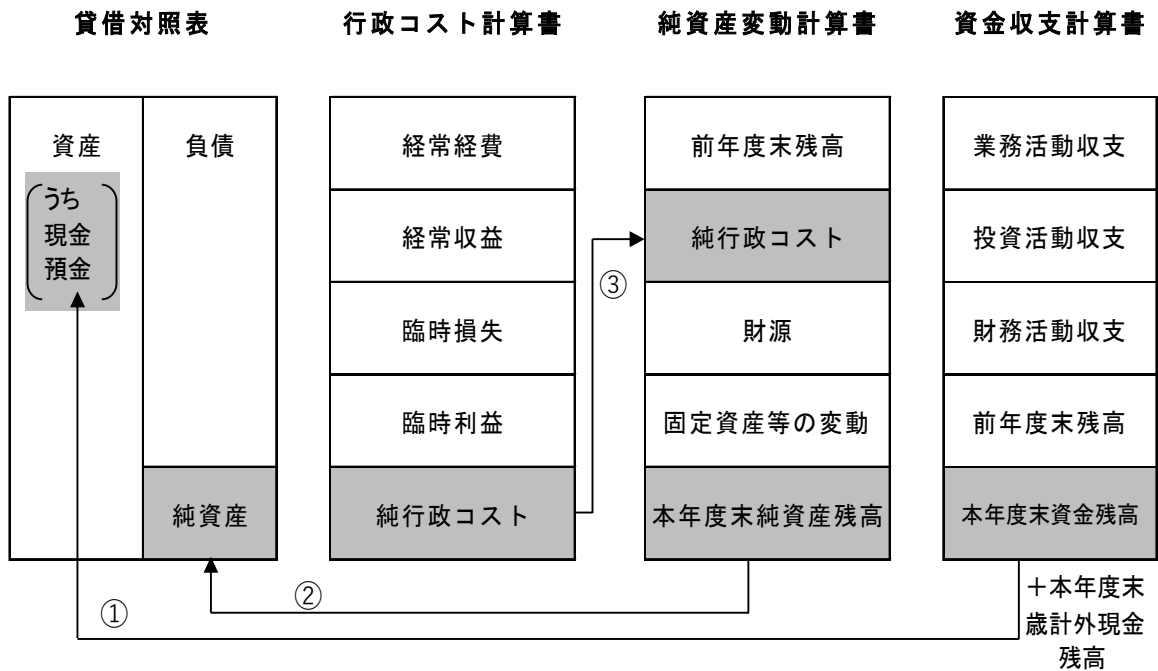
※全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。

令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等		全 体		連 結		負債の部	一般会計等		全 体		連 結	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
	1 固定資産	145,848	94%	230,457	94%	232,040		93%	1 固定負債	61,501	40%	122,808	50%
(1)有形固定資産	139,543	90%	220,154	90%	221,310	89%	①地方債等	57,464	37%	91,533	37%	92,797	37%
①事業用資産	96,782	62%	101,510	42%	102,659	41%	②退職手当引当金	4,034	3%	6,256	3%	6,621	3%
②インフラ資産	41,543	27%	114,324	47%	114,324	46%	③損失補償等引当金	4	0%	4	0%	4	0%
③物品	1,218	1%	4,319	2%	4,326	2%	④その他	-	-	25,015	10%	25,030	10%
(2)無形固定資産	3	0%	3,462	1%	3,464	1%	2 流動負債	6,062	4%	10,484	4%	10,607	4%
(3)投資その他の資産	6,302	4%	6,841	3%	7,267	3%	①1年内償還予定地方債等	5,382	3%	8,738	4%	8,738	4%
①投資及び出資金	964	1%	1,190	0%	1,075	0%	②未払金	2	0%	725	0%	815	0%
②長期延滞債権	279	0%	566	0%	566	0%	③賞与等引当金	306	0%	470	0%	472	0%
③基金	4,985	3%	4,999	2%	5,541	2%	④その他	371	0%	552	0%	583	0%
④その他	95	0%	123	0%	123	0%							
⑤徴収不能引当金	▲ 20	0%	▲ 37	0%	▲ 37	0%							
2 流動資産	9,102	6%	13,684	6%	16,215	7%							
①現金預金	2,686	2%	5,072	2%	5,295	2%							
②未収金	81	0%	1,269	1%	1,339	1%							
③財政調整基金等	6,331	4%	7,272	3%	8,317	3%							
④その他	4	0%	74	0%	1,267	1%							
⑤徴収不能引当金	0	0%	▲ 3	0%	▲ 3	0%							
資産合計	154,951	100%	244,141	100%	248,256	100%							
							負債合計	67,563	44%	133,292	55%	135,060	54%
							純資産の部						
							純資産合計	87,388	56%	110,850	45%	113,196	46%
							負債・純資産合計	154,951	100%	244,141	100%	248,256	100%

本市では、これまでに、一般会計等で1,549億5,100万円、全体で2,441億4,100万円、連結で2,482億5,600万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である873億8,800万円（一般会計等）、1,108億5,000万円（全体）、1,131億9,600万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である675億6,300万円（一般会計等）、1,332億9,200万円（全体）、1,350億6,000万円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1（1）有形固定資産

- ①事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅）
- ②インフラ資産・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品・・・器具備品や機械装置などの資産

（2）無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

（3）投資その他の資産

- ①投資及び出資金・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ②長期延滞債権・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ③基金・・・特定の目的のために積立した資産
- ④その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
（長期貸付金など）
- ⑤徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

- ①現金預金・・・・・・・・形式収支額（歳入歳出差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金・・・・・・・・税金や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
- ③財政調整基金等・・・・財政調整基金や減債基金
- ④その他・・・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）
- ⑤徴収不能引当金・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

- ①地方債等・・・・・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②退職手当引当金・・・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- ③損失補償等引当金・・履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ④その他・・・・・・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

- ①1年内償還予定地方債等・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
- ②未払金・・・・・・・・企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ③賞与等引当金・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ④その他・・・・・・・・上記以外の流動負債
(未払費用、前受金、前受収益、預り金など)

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	38,040	60,660	74,369
業務費用	21,125	30,415	31,450
① 人件費	5,651	8,198	8,553
② 物件費等	15,086	20,992	21,085
③ その他の業務費用	388	1,224	1,812
移転費用	16,914	30,245	42,919
① 補助金等	7,093	5,393	18,028
② 社会保障給付	5,713	24,794	24,794
③ 他会計への繰出金	4,052	-	-
④ その他	56	59	98
2 経常収益	1,813	8,462	8,806
① 使用料及び手数料	583	6,775	6,779
② その他	1,230	1,687	2,027
純経常行政コスト(1-2=A)	36,227	52,198	65,563
3 臨時損失	542	594	594
4 臨時利益	1	31	31
純行政コスト(A+3-4)	36,768	52,761	66,126

令和3年度の経常費用は、一般会計等で380億4,000万円、全体で606億6,000万円、連結で743億6,900万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ18億1,300万円（一般会計等）、84億6,200万円（全体）、88億600万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、362億

2, 700万円（一般会計等）、521億9,800万円（全体）、655億6,300万円（連結）になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ367億6,800万円（一般会計等）、527億6,100万円（全体）、661億2,600万円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

- ①人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- ②その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	84,594	106,476	108,919
純行政コスト(▲)	▲ 36,768	▲ 52,761	▲ 66,126
財源	39,561	57,112	70,423
税金等	28,289	35,341	42,918
国県等補助金	11,272	21,772	27,505
本年度差額	2,793	4,351	4,297
資産評価差額	▲ 0	▲ 0	▲ 61
無償所管換等	0	23	23
比例連結割合変更に伴う差額			3
その他	▲ 0	▲ 0	15
本年度純資産変動額	2,793	4,374	4,277
本年度末純資産残高	87,388	110,850	113,196

令和3年度においては、純資産が一般会計等で27億9,300万円、全体で43億7,400万円、連結で42億7,700万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ873億8,800万円(一般会計等)、1,108億5,000万円(全体)、1,131億9,600万円(連結)になりました。

なお、全ての計算書において、財源である税金等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができました。

用語解説

- 1 税金等・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1 業務活動収支	5,209	9,119	8,766
業務支出	32,974	52,464	66,435
業務費用支出	16,059	22,218	23,515
移転費用支出	16,914	30,245	42,919
業務収入	38,182	61,543	75,160
税込等収入	28,312	35,339	42,917
国県等補助金収入	8,064	17,897	23,631
使用料及び手数料収入	583	6,631	6,636
その他の収入	1,223	1,675	1,978
臨時支出	-	10	10
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	10	10
臨時収入	-	50	50
2 投資活動収支	▲ 3,545	▲ 5,017	▲ 5,346
投資活動支出	7,537	9,357	9,702
公共施設等整備費支出	5,568	7,232	7,292
基金積立金支出	1,238	1,294	1,579
投資及び出資金支出	150	250	250
貸付金支出	581	581	581
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,992	4,340	4,356
国県等補助金収入	3,208	3,434	3,434
基金取崩収入	204	324	340
貸付金元金回収収入	580	582	582
資産売却収入	0	1	1
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	1,959	4,990	4,308
3 財務活動収支	▲ 977	▲ 3,307	▲ 3,260
財務活動支出	5,107	8,531	8,531
地方債償還支出	5,107	8,531	8,531
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,131	5,224	5,271
地方債発行収入	4,131	5,224	5,271
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	687	795	159
前年度末資金残高	1,628	3,906	4,763
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	2,315	4,701	4,924
前年度末歳計外現金残高	370	370	370
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	371	371	371
本年度末現金預金残高	2,686	5,072	5,295

令和3年度は、資金について、一般会計等で6億8,700万円、全体で7億9,500万円、連結で1億5,900万円、それぞれ増加となっており、本年度末資金残高は、一般会計等で23億1,500万円、全体で47億100万円、連結で49億2,400万円になりました。全ての会計において、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを業務活動収支で補っています。なお、本年度資金収支額については、一般会計等、全体及び連結、全てにおいてプラスとなっており、これは、前年度末資金残高から資金を積み立てている状況を表しています。

また、地方債等の元金償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、令和3年度は、一般会計等で19億5,900万円、全体で49億9,000万円、連結で43億800万円、それぞれ黒字となっています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税金などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度 (将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか)

① 市民1人当たりの資産、負債、純資産

(単位:千円)

		資 産	負 債	純資産
一般会計等	令和3年度	1,694	739	955
	令和2年度	1,663	745	918
	令和元年度	1,596	702	894
全 体	令和3年度	2,669	1,457	1,212
	令和2年度	2,646	1,490	1,156
	令和元年度	2,594	1,476	1,118
連 結	令和3年度	2,714	1,477	1,238
	令和2年度	2,689	1,507	1,182
	令和元年度	2,625	1,485	1,140

※令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口 (91,458人)

※令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口 (92,130人)

※令和2年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口 (92,689人)

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計等	57.3	55.8	55.6
全 体	49.1	47.4	46.5
連 結	49.1	47.4	46.5

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

① 純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計等	56.4	55.2	56.0
全体	45.4	43.7	43.1
連結	45.6	44.0	43.4

② 社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等÷(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計等	45.0	45.7	44.7
全体	45.5	46.8	46.9
連結	45.9	47.1	46.8

(3) 持続可能性 (財政運営に持続可能性があるか)

① 負債比率〔負債÷純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計等	77.3	81.1	78.6
全体	120.2	128.9	132.1
連結	119.3	127.4	130.3

※「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

① 市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計等	402	468	348
全体	577	638	517
連結	723	775	658

※令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(91,458人)

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

① 受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計等	4.8	4.0	3.8
全体	13.9	12.2	13.8
連結	11.8	10.5	11.6

※「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

(6) 財務書類4表から分かる財政指標の一覧

項 目		単位	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	資産	百万円	154,951	244,141	248,256
		円	1,694,227	2,669,437	2,714,424
	負債	百万円	67,563	133,292	135,060
		円	738,734	1,457,410	1,476,745
	純資産	百万円	87,388	110,850	113,196
		円	955,494	1,212,027	1,237,679
	純資産比率	%	56.4	45.4	45.6
	有形固定資産減価償却率	%	57.3	49.1	49.1
社会資本等形成の世代間負担比率	%	45.0	45.5	45.9	
負債比率	%	77.3	120.2	119.3	
行政コスト計算書	経常費用	百万円	38,040	60,660	74,369
		円	415,925	663,252	813,146
	経常収益	百万円	1,813	8,462	8,806
		円	19,823	92,518	96,286
	臨時損失	百万円	542	594	594
		円	5,927	6,498	6,498
	臨時利益	百万円	1	31	31
		円	14	342	342
純行政コスト	百万円	36,768	52,761	66,126	
	円	402,015	576,890	723,016	
受益者負担の割合	%	4.8	13.9	11.8	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高	百万円	84,594	106,476	108,919
		円	924,953	1,164,202	1,190,919
	本年度末純資産残高	百万円	87,388	110,850	113,196
		円	955,494	1,212,027	1,237,679
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	5,209	9,119	8,766
		円	56,950	99,706	95,842
	投資活動収支	百万円	▲ 3,545	▲ 5,017	▲ 5,346
		円	▲ 38,762	▲ 54,856	▲ 58,453
	財務活動収支	百万円	▲ 977	▲ 3,307	▲ 3,260
		円	▲ 10,677	▲ 36,159	▲ 35,645
	本年度末資金残高	百万円	2,315	4,701	4,924
		円	25,314	51,401	53,835

※ 下段は市民1人当たりの額を記載(令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口:91,458人)

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	R2	R3	対前年		R2	R3	対前年
1 固定資産	145,776	145,848	72	1 固定負債	62,821	61,501	▲ 1,320
(1)有形固定資産	139,645	139,543	▲ 102	①地方債等	58,716	57,464	▲ 1,252
①事業用資産	96,132	96,782	650	②退職手当引当金	4,101	4,034	▲ 67
②インフラ資産	42,170	41,543	▲ 627	③損失補償等引当金	5	4	▲ 1
③物品	1,343	1,218	▲ 125	④その他	-	-	-
(2)無形固定資産	10	3	▲ 7	2 流動負債	5,791	6,062	271
(3)投資その他の資産	6,121	6,302	181	①1年内償還予定地方債等	5,107	5,382	275
①投資及び出資金	814	964	150	②未払金	0	2	2
②長期延滞債権	300	279	▲ 21	③賞与等引当金	314	306	▲ 8
③基金	4,941	4,985	44	④その他	370	371	1
④その他	92	95	3				
⑤徴収不能引当金	▲ 25	▲ 20	5				
2 流動資産	7,431	9,102	1,671				
①現金預金	1,998	2,686	688				
②未収金	86	81	▲ 5	負債合計	68,613	67,563	▲ 1,050
③財政調整基金等	5,341	6,331	990				
④その他	5	4	▲ 1	純資産の部			
⑤徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	84,594	87,388	2,794
資産合計	153,207	154,951	1,744	負債・純資産合計	153,207	154,951	1,744

【全体】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	R2	R3	対前年		R2	R3	対前年
1 固定資産	231,857	230,457	▲ 1,400	1 固定負債	126,856	122,808	▲ 4,048
(1)有形固定資産	221,556	220,154	▲ 1,402	①地方債等	95,047	91,533	▲ 3,514
①事業用資産	101,065	101,510	445	②退職手当引当金	6,291	6,256	▲ 35
②インフラ資産	115,846	114,324	▲ 1,522	③損失補償等引当金	5	4	▲ 1
③物品	4,645	4,319	▲ 326	④その他	25,513	25,015	▲ 498
(2)無形固定資産	3,710	3,462	▲ 248	2 流動負債	10,404	10,484	80
(3)投資その他の資産	6,591	6,841	250	①1年内償還予定地方債等	8,531	8,738	207
①投資及び出資金	940	1,190	250	②未払金	864	725	▲ 139
②長期延滞債権	617	566	▲ 51	③賞与等引当金	475	470	▲ 5
③基金	4,956	4,999	43	④その他	534	552	18
④その他	123	123	▲ 0				
⑤徴収不能引当金	▲ 44	▲ 37	7				
2 流動資産	11,878	13,684	1,806				
①現金預金	4,276	5,072	796	負債合計	137,260	133,292	▲ 3,968
②未収金	1,133	1,269	136				
③財政調整基金等	6,345	7,272	927	純資産の部			
④その他	127	74	▲ 53	純資産合計	106,476	110,850	4,374
⑤徴収不能引当金	▲ 3	▲ 3	0	負債・純資産合計	243,735	244,141	406
資産合計	243,735	244,141	406				

【連結】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	R2	R3	対前年		R2	R3	対前年
1 固定資産	233,288	232,040	▲ 1,248	1 固定負債	128,303	124,453	▲ 3,850
(1)有形固定資産	222,716	221,310	▲ 1,406	①地方債等	96,264	92,797	▲ 3,467
①事業用資産	102,220	102,659	439	②退職手当引当金	6,502	6,621	119
②インフラ資産	115,846	114,324	▲ 1,522	③損失補償等引当金	5	4	▲ 1
③物品	4,651	4,326	▲ 325	④その他	25,531	25,030	▲ 501
(2)無形固定資産	3,711	3,464	▲ 247	2 流動負債	10,513	10,607	94
(3)投資その他の資産	6,861	7,267	406	①1年内償還予定地方債等	8,531	8,738	207
①投資及び出資金	825	1,075	250	②未払金	942	815	▲ 127
②長期延滞債権	617	566	▲ 51	③賞与等引当金	477	472	▲ 5
③基金	5,341	5,541	200	④その他	563	583	20
④その他	123	123	0				
⑤徴収不能引当金	▲ 44	▲ 37	7				
2 流動資産	14,447	16,215	1,768				
①現金預金	5,133	5,295	162				
②未収金	1,169	1,339	170				
③財政調整基金等	7,107	8,317	1,210				
④その他	1,041	1,267	226				
⑤徴収不能引当金	▲ 3	▲ 3	0				
資産合計	247,735	248,256	521	負債合計	138,816	135,060	▲ 3,756
				純資産の部			
				純資産合計	108,919	113,196	4,277
				負債・純資産合計	247,735	248,256	521

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 17 億円、全体で約 4 億円、連結では約 5 億円、それぞれ増加しています。負債については、一般会計等で約 11 億円、全体で約 40 億円、連結で約 38 億円、それぞれ減少しています。

この結果、純資産は、一般会計等で約 28 億円、全体で約 44 億円、連結で約 43 億円、それぞれ増加しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
1 経常費用	44,951	38,040	▲ 6,911
業務費用	20,369	21,125	756
① 人件費	5,701	5,651	▲ 50
② 物件費等	14,178	15,086	908
③ その他の業務費用	491	388	▲ 103
移転費用	24,582	16,914	▲ 7,668
① 補助金等	14,779	7,093	▲ 7,686
② 社会保障給付	5,404	5,713	309
③ 他会計への繰出金	4,101	4,052	▲ 49
④ その他	298	56	▲ 242
2 経常収益	1816	1,813	▲ 3
① 使用料及び手数料	551	583	32
② その他	1,265	1,230	▲ 35
純経常行政コスト(1-2=A)	43,135	36,227	▲ 6,908
3 臨時損失	8	542	534
4 臨時利益	4	1	▲ 3
純行政コスト(A+3-4)	43,139	36,768	▲ 6,371

【全体】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
1 経常費用	66,933	60,660	▲ 6,273
業務費用	29,687	30,415	728
① 人件費	8,141	8,198	57
② 物件費等	20,136	20,992	856
③ その他の業務費用	1,411	1,224	▲ 187
移転費用	37,246	30,245	▲ 7,001
① 補助金等	13,109	5,393	▲ 7,716
② 社会保障給付	23,837	24,794	957
③ 他会計への繰出金	-	-	-
④ その他	300	59	▲ 241
2 経常収益	8,147	8,462	315
① 使用料及び手数料	6,560	6,775	215
② その他	1,588	1,687	99
純経常行政コスト(1-2=A)	58,786	52,198	▲ 6,588
3 臨時損失	123	594	471
4 臨時利益	134	31	▲ 103
純行政コスト(A+3-4)	58,775	52,761	▲ 6,014

【連結】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
1 経常費用	79,834	74,369	▲ 5,465
業務費用	30,315	31,450	1,135
① 人件費	8,492	8,553	61
② 物件費等	20,199	21,085	886
③ その他の業務費用	1,625	1,812	187
移転費用	49,519	42,919	▲ 6,600
① 補助金等	25,337	18,028	▲ 7,309
② 社会保障給付	23,837	24,794	957
③ 他会計への繰出金	-	-	-
④ その他	344	98	▲ 246
2 経常収益	8,413	8,806	393
① 使用料及び手数料	6,564	6,779	215
② その他	1,849	2,027	178
純経常行政コスト(1-2=A)	71,421	65,563	▲ 5,858
3 臨時損失	123	594	471
4 臨時利益	134	31	▲ 103
純行政コスト(A+3-4)	71,410	66,126	▲ 5,284

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 69 億円、全体で約 63 億円、連結で約 55 億円、それぞれ減少しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 64 億円、全体で約 60 億円、連結で約 53 億円、それぞれ減少しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
前年度末純資産残高	82,859	84,594	1,735
純行政コスト(▲)	▲ 43,139	▲ 36,768	6,371
財源	44,559	39,561	▲ 4,998
税金等	26,922	28,289	1,367
国県等補助金	17,637	11,272	▲ 6,365
本年度差額	1,419	2,793	1,374
資産評価差額	28	▲ 0	▲ 28
無償所管換等	288	0	▲ 288
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	0	▲ 0	▲ 0
本年度純資産変動額	1,735	2,793	1,058
本年度末純資産残高	84,594	87,388	2,794

【全体】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
前年度末純資産残高	103,593	106,476	2,883
純行政コスト(▲)	▲ 58,775	▲ 52,761	6,014
財源	61,324	57,112	▲ 4,212
税金等	33,897	35,341	1,444
国県等補助金	27,428	21,772	▲ 5,656
本年度差額	2,549	4,351	1,802
資産評価差額	28	▲ 0	▲ 28
無償所管換等	306	23	▲ 283
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	0	▲ 0	▲ 0
本年度純資産変動額	2,883	4,374	1,491
本年度末純資産残高	106,476	110,850	4,374

【連結】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
前年度末純資産残高	105,646	108,919	3,273
純行政コスト(▲)	▲ 71,410	▲ 66,126	5,284
財源	74,448	70,423	▲ 4,025
税金等	41,266	42,918	1,652
国県等補助金	33,182	27,505	▲ 5,677
本年度差額	3,038	4,297	1,259
資産評価差額	▲ 77	▲ 61	16
無償所管換等	306	23	▲ 283
比例連結割合変更に伴う差額	5	3	▲ 2
その他	0	15	15
本年度純資産変動額	3,273	4,277	1,004
本年度末純資産残高	108,919	113,196	4,277

「純行政コスト」に「財源」を加えた本年度差額は、一般会計等で約 28 億円、全体で約 44 億円、連結で 43 億円、それぞれ黒字となりました。

また、本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を増減した本年度純資産変動額は、一般会計等で約 28 億円、全体で約 44 億円、連結で約 43 億円、それぞれ増加しています。

この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 874 億円、全体で約 1,109 億円、連結で約 1,132 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
1 業務活動収支	4,626	5,209	583
業務支出	40,135	32,974	▲ 7,161
業務費用支出	15,553	16,059	506
移転費用支出	24,582	16,914	▲ 7,668
業務収入	44,761	38,182	▲ 6,579
税収等収入	26,903	28,312	1,409
国県等補助金収入	16,044	8,064	▲ 7,980
使用料及び手数料収入	549	583	34
その他の収入	1,265	1,223	▲ 42
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 8,147	▲ 3,545	4,602
投資活動支出	11,207	7,537	▲ 3,670
公共施設等整備費支出	9,513	5,568	▲ 3,945
基金積立金支出	1,047	1,238	191
投資及び出資金支出	0	150	150
貸付金支出	647	581	▲ 66
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,060	3,992	932
国県等補助金収入	1,593	3,208	1,615
基金取崩収入	819	204	▲ 615
貸付金元金回収収入	646	580	▲ 66
資産売却収入	3	0	▲ 3
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	▲ 3,200	1,959	5,159
3 財務活動収支	3,592	▲ 977	▲ 4,569
財務活動支出	4,814	5,107	293
地方債償還支出	4,814	5,107	293
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	8,405	4,131	▲ 4,274
地方債発行収入	8,405	4,131	▲ 4,274
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	71	687	616
前年度末資金残高	1,558	1,628	70
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,628	2,315	687
前年度末歳計外現金残高	370	370	▲ 0
本年度歳計外現金増減額	0	1	1
本年度末歳計外現金残高	370	371	1
本年度末現金預金残高	1,998	2,686	688

【全体】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
1 業務活動収支	7,816	9,119	1,303
業務支出	59,203	52,464	▲ 6,739
業務費用支出	21,957	22,218	261
移転費用支出	37,246	30,245	▲ 7,001
業務収入	66,996	61,543	▲ 5,453
税収等収入	33,804	35,339	1,535
国県等補助金収入	25,156	17,897	▲ 7,259
使用料及び手数料収入	6,455	6,631	176
その他の収入	1,580	1,675	95
臨時支出	82	10	▲ 72
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	82	10	▲ 72
臨時収入	105	50	▲ 55
2 投資活動収支	▲ 9,684	▲ 5,017	4,667
投資活動支出	12,962	9,357	▲ 3,605
公共施設等整備費支出	11,241	7,232	▲ 4,009
基金積立金支出	1,070	1,294	224
投資及び出資金支出	0	250	250
貸付金支出	650	581	▲ 69
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,278	4,340	1,062
国県等補助金収入	1,711	3,434	1,723
基金取崩収入	919	324	▲ 595
貸付金元金回収収入	646	582	▲ 64
資産売却収入	3	1	▲ 2
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	▲ 887	4,990	5,877
3 財務活動収支	1,493	▲ 3,307	▲ 4,800
財務活動支出	8,171	8,531	360
地方債償還支出	8,171	8,531	360
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	9,664	5,224	▲ 4,440
地方債発行収入	9,664	5,224	▲ 4,440
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	▲ 375	795	1,170
前年度末資金残高	4,281	3,906	▲ 375
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	3,906	4,701	795
前年度末歳計外現金残高	370	370	▲ 0
本年度歳計外現金増減額	0	1	1
本年度末歳計外現金残高	370	371	1
本年度末現金預金残高	4,276	5,072	796

【連結】

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	対前年
1 業務活動収支	7,834	8,766	932
業務支出	72,644	66,435	▲ 6,209
業務費用支出	23,125	23,515	390
移転費用支出	49,519	42,919	▲ 6,600
業務収入	80,455	75,160	▲ 5,295
税金等収入	41,174	42,917	1,743
国県等補助金収入	30,911	23,631	▲ 7,280
使用料及び手数料収入	6,459	6,636	177
その他の収入	1,911	1,978	67
臨時支出	82	10	▲ 72
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	82	10	▲ 72
臨時収入	105	50	▲ 55
2 投資活動収支	▲ 9,795	▲ 5,346	4,449
投資活動支出	13,075	9,702	▲ 3,373
公共施設等整備費支出	11,349	7,292	▲ 4,057
基金積立金支出	1,076	1,579	503
投資及び出資金支出	0	250	250
貸付金支出	650	581	▲ 69
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,280	4,356	1,076
国県等補助金収入	1,711	3,434	1,723
基金取崩収入	919	340	▲ 579
貸付金元金回収収入	646	582	▲ 64
資産売却収入	3	1	▲ 2
その他の収入	1	-	-
基礎的財政収支	▲ 980	4,308	5,288
3 財務活動収支	2,220	▲ 3,260	▲ 5,480
財務活動支出	8,171	8,531	360
地方債償還支出	8,171	8,531	360
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	10,392	5,271	▲ 5,121
地方債発行収入	10,392	5,271	▲ 5,121
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	259	159	▲ 100
前年度末資金残高	4,504	4,763	259
比例連結割合変更に伴う差額	0	1	1
本年度末資金残高	4,763	4,924	161
前年度末歳計外現金残高	370	370	▲ 0
本年度歳計外現金増減額	0	1	1
本年度末歳計外現金残高	370	371	1
本年度末現金預金残高	5,133	5,295	162

税金などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約6億円、全体で約13億円、連結で約9億円、それぞれ増加しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約46億円、全体で約47億円、連結で約44億円、それぞれ増加しています。さらに、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、前年度と比較して、全ての会計において、投資的経費の減に伴う市債の発行といった財務活動収入が減少したことで、一般会計等で約46億円、全体で約48億円、連結で約55億円、それぞれ減少しています。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約23億円、全体で約47億円、連結で約49億円となりました。

《 資 料 》

- 1 一般会計等 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 2 全 体 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 3 連 結 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,848,267,358	固定負債	61,501,496,959
有形固定資産	139,543,278,531	地方債	57,463,769,959
事業用資産	96,782,283,349	長期未払金	0
土地	33,278,657,860	退職手当引当金	4,033,960,000
立木竹	0	損失補償等引当金	3,767,000
建物	106,034,401,834	その他	0
建物減価償却累計額	-55,225,087,944	流動負債	6,061,599,677
工作物	11,408,043,696	1年内償還予定地方債	5,382,497,041
工作物減価償却累計額	-6,806,425,441	未払金	2,324,567
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	305,714,250
航空機	0	預り金	371,063,819
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	67,563,096,636
建設仮勘定	8,092,693,339	【純資産の部】	
インフラ資産	41,543,122,434	固定資産等形成分	151,925,134,147
土地	7,242,035,707	余剰分(不足分)	-64,537,608,526
建物	611,759,751		
建物減価償却累計額	-314,326,829		
工作物	88,925,463,626		
工作物減価償却累計額	-55,684,228,081		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	762,418,260		
物品	4,005,641,939		
物品減価償却累計額	-2,787,769,191		
無形固定資産	3,020,371		
ソフトウェア	3,020,371		
その他	0		
投資その他の資産	6,301,968,456		
投資及び出資金	964,063,123		
有価証券	415,431,123		
出資金	548,632,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	278,793,056		
長期貸付金	94,684,800		
基金	4,984,510,340		
減債基金	0		
その他	4,984,510,340		
その他	0		
徴収不能引当金	-20,082,863		
流動資産	9,102,354,899		
現金預金	2,686,270,892		
未収金	81,304,677		
短期貸付金	4,296,800		
基金	6,330,702,182		
財政調整基金	4,567,705,151		
減債基金	1,762,997,031		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-219,652		
資産合計	154,950,622,257	純資産合計	87,387,525,621
		負債及び純資産合計	154,950,622,257

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	38,039,708,792
業務費用	21,125,218,127
人件費	5,651,367,182
職員給与費	4,300,589,136
賞与等引当金繰入額	305,714,250
退職手当引当金繰入額	314,764,797
その他	730,298,999
物件費等	15,085,894,852
物件費	9,448,797,575
維持補修費	501,951,755
減価償却費	5,135,145,522
その他	0
その他の業務費用	387,956,093
支払利息	295,369,918
徴収不能引当金繰入額	3,989,665
その他	88,596,510
移転費用	16,914,490,665
補助金等	7,093,116,429
社会保障給付	5,712,797,563
他会計への繰出金	4,052,411,897
その他	56,164,776
経常収益	1,812,988,681
使用料及び手数料	583,217,522
その他	1,229,771,159
純経常行政コスト	36,226,720,111
臨時損失	542,056,691
災害復旧事業費	0
資産除売却損	542,056,691
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,249,000
資産売却益	0
その他	1,249,000
純行政コスト	36,767,527,802

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,594,338,895	150,848,684,920	-66,254,346,025
純行政コスト(△)	-36,767,527,802		-36,767,527,802
財源	39,560,748,941		39,560,748,941
税収等	28,288,668,965		28,288,668,965
国県等補助金	11,272,079,976		11,272,079,976
本年度差額	2,793,221,139		2,793,221,139
固定資産等の変動(内部変動)		1,075,873,355	-1,075,873,355
有形固定資産等の増加		5,568,372,368	-5,568,372,368
有形固定資産等の減少		-5,677,202,213	5,677,202,213
貸付金・基金等の増加		1,968,358,200	-1,968,358,200
貸付金・基金等の減少		-783,655,000	783,655,000
資産評価差額	-2,208	-2,208	
無償所管換等	80	80	
その他	-32,285	578,000	-610,285
本年度純資産変動額	2,793,186,726	1,076,449,227	1,716,737,499
本年度末純資産残高	87,387,525,621	151,925,134,147	-64,537,608,526

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,973,643,953
業務費用支出	16,059,153,288
人件費支出	5,726,400,443
物件費等支出	9,950,749,330
支払利息支出	295,369,918
その他の支出	86,633,597
移転費用支出	16,914,490,665
補助金等支出	7,093,116,429
社会保障給付支出	5,712,797,563
他会計への繰出支出	4,052,411,897
その他の支出	56,164,776
業務収入	38,182,187,705
税金等収入	28,312,364,871
国県等補助金収入	8,064,080,690
使用料及び手数料収入	582,526,242
その他の収入	1,223,215,902
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,208,543,752
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,536,730,568
公共施設等整備費支出	5,568,372,368
基金積立金支出	1,237,516,200
投資及び出資金支出	150,000,000
貸付金支出	580,842,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,991,654,286
国県等補助金収入	3,207,999,286
基金取崩収入	204,145,000
貸付金元金回収収入	579,510,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-3,545,076,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,107,105,285
地方債償還支出	5,107,105,285
その他の支出	0
財務活動収入	4,130,600,000
地方債発行収入	4,130,600,000
その他の収入	0
財務活動収支	-976,505,285
本年度資金収支額	686,962,185
前年度末資金残高	1,628,244,888
本年度末資金残高	2,315,207,073

前年度末歳計外現金残高	369,868,500
本年度歳計外現金増減額	1,195,319
本年度末歳計外現金残高	371,063,819
本年度末現金預金残高	2,686,270,892

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,456,876,074	固定負債	122,807,616,894
有形固定資産	220,153,650,717	地方債	91,532,757,080
事業用資産	101,509,878,941	長期未払金	0
土地	33,562,813,101	退職手当引当金	6,255,857,986
立木竹	0	損失補償等引当金	3,767,000
建物	113,761,448,721	その他	25,015,234,828
建物減価償却累計額	-58,661,629,292	流動負債	10,484,221,490
工作物	11,658,621,613	1年内償還予定地方債	8,737,785,042
工作物減価償却累計額	-6,904,068,546	未払金	724,562,454
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	469,626,971
航空機	0	預り金	371,063,819
航空機減価償却累計額	0	その他	181,183,204
その他	0	負債合計	133,291,838,384
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,092,693,339	固定資産等形成分	237,290,781,852
インフラ資産	114,324,383,222	余剰分(不足分)	-126,441,257,133
土地	8,070,648,465		
建物	2,102,503,937		
建物減価償却累計額	-908,493,994		
工作物	192,614,332,291		
工作物減価償却累計額	-88,523,904,520		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	969,297,043		
物品	12,714,193,989		
物品減価償却累計額	-8,394,805,435		
無形固定資産	3,462,419,537		
ソフトウェア	3,020,371		
その他	3,459,399,166		
投資その他の資産	6,840,805,820		
投資及び出資金	1,189,579,123		
有価証券	515,433,123		
出資金	674,146,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	565,723,021		
長期貸付金	123,244,800		
基金	4,999,421,535		
減債基金	0		
その他	4,999,421,535		
その他	0		
徴収不能引当金	-37,162,659		
流動資産	13,684,487,029		
現金預金	5,072,137,226		
未収金	1,268,805,227		
短期貸付金	4,296,800		
基金	7,272,411,512		
財政調整基金	5,509,414,481		
減債基金	1,762,997,031		
棚卸資産	34,306,446		
その他	35,256,400		
徴収不能引当金	-2,726,582	純資産合計	110,849,524,719
資産合計	244,141,363,103	負債及び純資産合計	244,141,363,103

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	60,659,683,016
業務費用	30,414,507,392
人件費	8,198,400,248
職員給与費	6,485,950,853
賞与等引当金繰入額	469,626,971
退職手当引当金繰入額	326,654,797
その他	916,167,627
物件費等	20,991,918,572
物件費	12,010,534,078
維持補修費	660,695,370
減価償却費	8,320,689,124
その他	0
その他の業務費用	1,224,188,572
支払利息	888,414,765
徴収不能引当金繰入額	34,176,493
その他	301,597,314
移転費用	30,245,175,624
補助金等	5,392,868,909
社会保障給付	24,793,776,379
他会計への繰出金	0
その他	58,530,336
経常収益	8,461,505,898
使用料及び手数料	6,774,954,473
その他	1,686,551,425
純経常行政コスト	52,198,177,118
臨時損失	594,279,488
災害復旧事業費	0
資産除売却損	584,260,708
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,018,780
臨時利益	31,241,088
資産売却益	0
その他	31,241,088
純行政コスト	52,761,215,518

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,475,584,287	237,700,911,049	-131,225,326,762
純行政コスト	-52,761,215,518		-52,761,215,518
財源	57,112,427,060		57,112,427,060
税収等	35,340,706,830		35,340,706,830
国県等補助金	21,771,720,230		21,771,720,230
本年度差額	4,351,211,542		4,351,211,542
固定資産等の変動(内部変動)		-433,468,372	433,468,372
有形固定資産等の増加		7,379,425,309	-7,379,425,309
有形固定資産等の減少		-9,032,900,606	9,032,900,606
貸付金・基金等の増加		2,125,298,925	-2,125,298,925
貸付金・基金等の減少		-905,292,000	905,292,000
資産評価差額	-2,208	-2,208	
無償所管換等	22,763,383	22,763,383	
その他	-32,285	578,000	-610,285
本年度純資産変動額	4,373,940,432	-410,129,197	4,784,069,629
本年度末純資産残高	110,849,524,719	237,290,781,852	-126,441,257,133

全体資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,463,669,097
業務費用支出	22,218,493,473
人件費支出	8,258,979,284
物件費等支出	12,771,129,644
支払利息支出	888,414,765
その他の支出	299,969,780
移転費用支出	30,245,175,624
補助金等支出	5,392,868,909
社会保障給付支出	24,793,776,379
他会計への繰出支出	0
その他の支出	58,530,336
業務収入	61,542,841,987
税金等収入	35,339,384,298
国県等補助金収入	17,897,209,988
使用料及び手数料収入	6,631,314,533
その他の収入	1,674,933,168
臨時支出	10,018,780
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	10,018,780
臨時収入	49,719,368
業務活動収支	9,118,873,478
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,357,421,760
公共施設等整備費支出	7,232,122,835
基金積立金支出	1,294,454,925
投資及び出資金支出	250,002,000
貸付金支出	580,842,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,340,383,086
国県等補助金収入	3,434,181,286
基金取崩収入	323,682,000
貸付金元金回収収入	581,610,000
資産売却収入	909,800
その他の収入	0
投資活動収支	-5,017,038,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,530,860,553
地方債償還支出	8,530,860,553
その他の支出	0
財務活動収入	5,223,818,125
地方債発行収入	5,223,818,125
その他の収入	0
財務活動収支	-3,307,042,428
本年度資金収支額	794,792,376
前年度末資金残高	3,906,281,031
本年度末資金残高	4,701,073,407
前年度末歳計外現金残高	369,868,500
本年度歳計外現金増減額	1,195,319
本年度末歳計外現金残高	371,063,819
本年度末現金預金残高	5,072,137,226

連結貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	232,040,373,292	固定負債	124,452,675,782
有形固定資産	221,309,541,619	地方債等	92,797,341,481
事業用資産	102,659,309,049	長期未払金	0
土地	34,682,671,568	退職手当引当金	6,621,412,165
立木竹	0	損失補償等引当金	3,767,000
建物	113,798,141,214	その他	25,030,155,136
建物減価償却累計額	-58,684,455,010	流動負債	10,607,462,996
工作物	11,670,352,739	1年内償還予定地方債等	8,737,785,042
工作物減価償却累計額	-6,912,047,880	未払金	814,880,438
船舶	5,620,395	未払費用	4,681,465
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	4,075,860
浮標等	0	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	471,664,676
航空機	0	預り金	385,792,793
航空機減価償却累計額	0	その他	181,183,204
その他	0	負債合計	135,060,138,778
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,104,646,413	固定資産等形成分	239,554,080,650
インフラ資産	114,324,383,222	余剰分(不足分)	-126,358,415,165
土地	8,070,648,465	他団体出資等分	0
建物	2,102,503,937		
建物減価償却累計額	-908,493,994		
工作物	192,614,332,291		
工作物減価償却累計額	-88,523,904,520		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	969,297,043		
物品	12,773,401,087		
物品減価償却累計額	-8,447,551,739		
無形固定資産	3,463,618,711		
ソフトウェア	3,814,076		
その他	3,459,804,635		
投資その他の資産	7,267,212,962		
投資及び出資金	1,074,563,523		
有価証券	590,433,123		
出資金	474,130,400		
その他	10,000,000		
長期延滞債権	565,723,021		
長期貸付金	123,244,800		
基金	5,540,836,413		
減債基金	0		
その他	5,540,836,413		
その他	7,864		
徴収不能引当金	-37,162,659		
流動資産	16,215,430,973		
現金預金	5,294,708,492		
未収金	1,339,029,513		
短期貸付金	4,296,800		
基金	8,317,163,399		
財政調整基金	6,554,166,368		
減債基金	1,762,997,031		
棚卸資産	1,227,314,422		
その他	35,644,929		
徴収不能引当金	-2,726,582		
繰延資産	0		
資産合計	248,255,804,261	純資産合計	113,195,665,483
		負債及び純資産合計	248,255,804,261

連結行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	74,368,690,991
業務費用	31,449,630,870
人件費	8,553,041,454
職員給与費	6,698,162,578
賞与等引当金繰入額	471,664,676
退職手当引当金繰入額	326,642,499
その他	1,056,571,701
物件費等	21,084,708,186
物件費	12,017,803,465
維持補修費	718,880,452
減価償却費	8,323,446,795
その他	24,577,474
その他の業務費用	1,811,881,230
支払利息	888,807,265
徴収不能引当金繰入額	34,234,588
その他	888,839,377
移転費用	42,919,060,121
補助金等	18,027,529,781
社会保障給付	24,793,776,379
その他	97,753,961
経常収益	8,806,117,196
使用料及び手数料	6,779,257,964
その他	2,026,859,232
純経常行政コスト	65,562,573,795
臨時損失	594,279,488
災害復旧事業費	0
資産除売却損	584,260,708
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,018,780
臨時利益	31,241,088
資産売却益	0
その他	31,241,088
純行政コスト	66,125,612,195

連結純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,919,049,054	239,682,852,315	-130,763,803,260	0
純行政コスト	-66,125,612,195		-66,125,612,195	
財源	70,423,016,000		70,423,016,000	
税収等	42,917,889,835		42,917,889,835	
国県等補助金	27,505,126,165		27,505,126,165	
本年度差額	4,297,403,805		4,297,403,805	0
固定資産等の変動(内部変動)		-108,121,174	108,121,174	
有形固定資産等の増加		7,439,783,427	-7,439,783,427	
有形固定資産等の減少		-9,035,658,277	9,035,658,277	
貸付金・基金等の増加		2,408,962,727	-2,408,962,727	
貸付金・基金等の減少		-921,209,051	921,209,051	
資産評価差額	-61,299,188	-61,299,188		
無償所管換等	22,763,383	22,763,383		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	2,905,861	1,562,200	1,343,661	
その他	14,842,566	16,323,115	-1,480,549	
本年度純資産変動額	4,276,616,427	-128,771,664	4,405,388,091	0
本年度末純資産残高	113,195,665,483	239,554,080,650	-126,358,415,167	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,434,510,558
業務費用支出	23,515,450,437
人件費支出	8,611,283,678
物件費等支出	13,128,147,651
支払利息支出	888,807,265
その他の支出	887,211,843
移転費用支出	42,919,060,121
補助金等支出	18,027,529,781
社会保障給付支出	24,793,776,379
その他の支出	97,753,961
業務収入	75,160,327,563
税込等収入	42,916,567,303
国県等補助金収入	23,630,615,923
使用料及び手数料収入	6,635,618,024
その他の収入	1,977,526,313
臨時支出	10,018,780
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	10,018,780
臨時収入	49,719,368
業務活動収支	8,765,517,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,702,313,944
公共施設等整備費支出	7,292,480,953
基金積立金支出	1,578,988,991
投資及び出資金支出	250,002,000
貸付金支出	580,842,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,356,300,137
国県等補助金収入	3,434,181,286
基金取崩収入	339,599,051
貸付金元金回収収入	581,610,000
資産売却収入	909,800
その他の収入	0
投資活動収支	-5,346,013,807
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,530,860,553
地方債等償還支出	8,530,860,553
その他の支出	0
財務活動収入	5,270,818,125
地方債等発行収入	5,270,818,125
その他の収入	0
財務活動収支	-3,260,042,428
本年度資金収支額	159,461,358
前年度末資金残高	4,762,839,350
比例連結割合変更に伴う差額	1,343,966
本年度末資金残高	4,923,644,674
前年度末歳計外現金残高	369,868,500
本年度歳計外現金増減額	1,195,319
本年度末歳計外現金残高	371,063,819
本年度末現金預金残高	5,294,708,492